

日誌 (昭和34年2月)

【国内】

- 2日 ○都市銀行など15行、本行預け金の増額について申合せ
- 3日 ○自治庁、昭和34年度地方財政計画を決定
- 11日 ○地方銀行、本行預け金の増額について申合せ
- 12日 ○信託銀行、本行預け金の増額について申合せ
- 13日 ○本行、ビルマ連邦向け米国余剰綿花の委託加工貿易(第2次)に関し輸入決済手形制度の適用を決定
- 16日 ○外国為替銀行、ドイツ・マルク建輸入ユーザンス金利を引下げ(年利5.5%以上を年利5.25%以上へ)
- 本行、新様式補助貨(100円貨、50円貨、10円貨)

の支払を開始

- 18日 ○本行、公定歩合を日歩1厘引下げ、同時に本行保有手形の売却金利を日歩1厘引下げを決定、19日から実施
- 本行、フランス共和国通貨表示外国為替引当貸付利率歩合を引下げ(日歩1銭3厘を1銭2厘へ)
- 24日 ○政府、米貨公債30百万ドルの証券引渡しを完了
- 25日 ○全国銀行協会連合会、自主規制貸出金利の最高限度の引下げ(標準金利方式を採用)、ならびにコール・レートの引下げを決定(要録参照)、3月2日から実施
- 28日 ○日本・ユーゴスラヴィヤ通商・航海条約調印

【海外】

- 2日 ○国際通貨基金総務会、50%増資案承認
- 世界銀行総務会、110億ドル増資案承認
- 3日 ○フィリピン中央銀行、再割引利率を4.5%から6.5%に、支払準備率を18%から21%にそれぞれ引上げ
- 5日 ○西ドイツ割引市場の発足
- フランス、公定歩合を4½%から4¼%へ引下げ、市中銀行の貸出制限撤廃
- 7日 ○ソ連・中国経済協力協定調印
- 8日 ○パキスタン、奢侈品の輸入税を引上げ
- 9日 ○国際金融公社、インドへ1.5百万ドルの投資を発表
- ラーマン・マラヤ首相辞意表明
- 10日 ○ソ連・モンゴリア経済協力協定(1959~60年)調印
- タイ・サリット新内閣成立
- 13日 ○北朝鮮、通貨改革を実施(新通貨1円=旧通貨100円)
- 15日 ○イタリア・セニ新内閣成立
- 16日 ○西ドイツ、石炭鉄鋼共同体外諸国からの一定額以

上の石炭輸入につき関税を実施

- 18日 ○パキスタン、非必需品の輸入制限を発表
- 米国開発借款基金、パキスタンへ56.5百万ドルの借款を供与
- 19日 ○英蘭銀行、3国間貿易に関するポンド・ユーザンス禁止措置を解除
- 中共・北ベトナム経済援助協定調印
- 20日 ○ニューヨークのダウ工業株30種平均、600ドル台を突破
- パキスタン、外資規制緩和を含む新産業政策を発表
- 24日 ○英蘭銀行、外国銀行券の裁定取引禁止措置を解除
- 26日 ○スイス、公定歩合を2½%から2%へ引下げ
- ソ連・中国貿易協定書(1959年)調印
- 27日 ○北ベトナム、通貨改革を実施(新通貨1ドン=旧通貨1,000ドン)
- ビルマ、ネ・ウイン首相再選
- 英国、パキスタンへ10百万ポンドの借款を供与